

堺市マスタープランにおける基本政策の方向性について

政策1：暮らしの確かな安全・安心を確保します

- 施策1-1 市民の命を守る健康・医療体制の強化
- 施策1-2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり
- 施策1-3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現
- 施策1-4 人権を尊重するまちづくりの推進
- 施策1-5 市民の雇用機会の確保
- 施策1-6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進
- 施策1-7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

プラン策定後の 外的要因（社会経 済情勢等）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災及び原子力発電所事故により ・放射能汚染の発生等により「食の安全性」への関心が高まっている ・「市民相互のつながり」の重要性が再認識されている ・全国的に防災意識が高まり、災害対策の見直しが求められている
---------------------------------	--

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

市の施策推進 にかかる 現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の健康を脅かす様々なリスクへの対応が求められている ●地域コミュニティの希薄化等、家庭や地域の相互扶助機能の弱体化が懸念されている ●国の動向も踏まえた、被害想定の見直しと防災対策の強化が求められており、今後は減災という観点からの対応も必要である ●総合的な救急医療体制の構築が求められている
今後重点的に 取り組むべき 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の心身の健康を維持するための支援策の充実・強化を進める ●市民が相互に支え合う地域ネットワークを強化する ●防災業務全般の総点検とその対策を講じる ●災害に強いまちづくりを総合的に推進する ●新病院の整備の着実な推進と民間医療機関との連携強化を図る

政策 2 : 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

- 施策 2-1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進
- 施策 2-2 文化芸術活動の振興
- 施策 2-3 生活環境の充実と地域社会活動の推進
- 施策 2-4 スポーツと健康づくりの推進
- 施策 2-5 男女共同参画の推進
- 施策 2-6 良好な居住環境の形成

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

プラン策定後の 外的要因（社会経済情勢等）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●平泉や小笠原諸島の世界遺産登録決定により、歴史文化的資産への注目が高まっている
-----------------------------	--

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

市の施策推進 にかかる 現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現に向けた取り組みの強化・拡充が求められている ●歴史的建造物や伝統産業など、地域の特色を活かしたまちづくりへの活用が課題である ●文化芸術活動の裾野拡大と中枢拠点の整備が課題である ●生活習慣病予防のための食育の推進が求められている
今後重点的に 取り組むべき 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な世代が安全で安心して生活できる環境づくりと地域活性化などの取り組みを推進する ●世界文化遺産登録に向けた関係団体等と連携した取り組みを推進する ●歴史文化資源の適切な保全・継承への取り組みを進める ●文化施設の整備と市民が文化芸術活動を主体的に行える環境づくりを進める ●市民と連携した地産地消による食育を推進する

政策3：次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

- 施策3-1 子育て世帯への支援と負担の軽減
- 施策3-2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり
- 施策3-3 学ぶ力・生きる力の育成
- 施策3-4 教育・生活環境の充実

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

プラン策定後の外的要因（社会経済情勢等）の変化	<ul style="list-style-type: none">●東日本大震災を受け、防災教育の充実、放射能やエネルギーに関する知識や理解の必要性などが指摘されている●平成23年7月子ども・子育て新システムの全体像、給付設計の在り方等の中間報告がまとめられ、幼保一体化のあり方等が議論されている●児童虐待防止を目的とした児童福祉法等の改正が平成23年5月可決・成立され、虐待防止に向けた動きが広がっている
-------------------------	--

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

市の施策推進にかかる現在の課題	<ul style="list-style-type: none">●社会・経済情勢の変化に伴い、認定子ども園や保育所の創設による受け入れ体制の確保が必要である●子どもが安心して放課後を過ごせる環境づくりが必要である●虐待事件の多発等、青少年の育成に関する社会問題の多様化への対応が求められている●教員の資質や能力の向上および、地域と連携した教育相談体制の充実が必要である
今後重点的に取り組むべき方向性	<ul style="list-style-type: none">●保育所の整備等をはじめとした子育てに対するサポート体制を強化・充実する●地域と連携した見守り体制を充実し、安心して子どもを育てることができるまちを実現する●子ども虐待防止に向けた取組を強化する●いじめや不登校に対する教育相談体制の充実を図る

政策 4：産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

- 施策 4-1 中小企業の経営基盤の強化
- 施策 4-2 成長産業分野の振興
- 施策 4-3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援
- 施策 4-4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進
- 施策 4-5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実
- 施策 4-6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

プラン策定後の 外的要因（社会経 済情勢等）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災及び原子力発電所事故により <ul style="list-style-type: none"> ・代替エネルギーへの注目度が増し、特にグリーンエネルギー分野が注目され、今後、重要度が高まっている ・サプライチェーン障害発生を契機として、大企業の生産体制の見直しなどが予想される ・原子力発電所の安全性に対する市民の信頼性が低下し、再稼働が遅れ、全国的にエネルギーの供給不安が発生している ・エネルギー供給不安は、製造業等の産業に深刻な影響を与え、製造拠点の海外流出につながる可能性が高まっている ・放射性汚染の発生等により「食の安全性」への関心が高まっている ●大幅な円高の継続が、輸出企業に対し深刻な影響を与えている ●中国の GDP が世界第2位となるなど、東アジアの経済成長が継続しており、海外市場にも目を向ける必要性が高まっている。
---------------------------------	--

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

市の施策推進 にかかる 現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素・環境エネルギー等の成長産業分野の企業誘致や投資促進が求められる ●労働コストの低い国への産業集積と生産拠点の海外移動の加速は、中小零細企業に大きな影響を与え、市場からの撤退が懸念される ●安全・安心な農産物の消費者への提供が必要である ●堺産品の認知度を高め、海外を含めた販路拡大が必要である
今後重点的に 取り組むべき 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市内への成長産業関連企業の誘致や投資を促進する ●市内企業への多面的支援体制を構築し、海外移転を防止するとともに、人材確保の機会を創出する ●再生可能エネルギーをはじめとする様々な環境技術を積極的に活用する ●消費者に身近で安全・安心な市内農産物の地産地消を推進する ●本市産品の魅力・認知度向上と国内外への販路拡大を支援する

施策 5：持続可能な環境共生都市を実現します

施策 5-1 市民の環境文化の創造

施策 5-2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

施策 5-3 省エネルギー・省 CO₂ の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

施策 5-4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

<p>プラン策定後の 外的要因（社会経済情勢等）の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災及び原子力発電所事故により <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の安全性に対する市民の信頼性が低下し、再稼働が遅れ、全国的にエネルギーの供給不安が発生している ・市民の節電意識が高まり、再生可能エネルギー活用の気運が高まっている ・エネルギー供給不安は、製造業等の産業に深刻な影響を与え、製造拠点の海外流出につながる可能性が高まっている ●関西広域連合の環境保全計画策定の中で、循環型社会の推進が基幹となる目標として取り上げられている ●国の省エネルギー対策で、温室効果ガス排出の少ない燃料の利用促進等が掲げられ、様々な分野で温室効果ガス削減の動きが強まる
-------------------------------------	---

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

<p>市の施策推進 にかかる 現在の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●関西は原子力発電の依存が高く、深刻な電力不足の発生が懸念される ●温室効果ガス削減に向け、生産設備における省エネルギー・省 CO₂ 化の促進など、産業部門の排出削減が必要である ●廃棄物抑制や製品・資源の再使用・再利用により循環型社会システムへの転換が必要である ●環境に配慮した公共交通等への利用転換の促進
<p>今後重点的に 取り組むべき 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型行動の浸透と市民生活の省エネルギー化を促進する ●市民生活・企業活動の、再生可能エネルギーの積極的な活用をはじめとする、省エネルギー化・省 CO₂ 化を促進する ●環境・エネルギー産業へ進出する市内企業の開発等を支援する ●ごみの減量化・資源化を引き続き推進する ●市内交通における環境負荷を低減する

政策6：まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

- 施策6-1 都心地域や各地域拠点の活性化
- 施策6-2 泉北ニュータウンの再生
- 施策6-3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成
- 施策6-4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出
- 施策6-5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

プラン策定後の外的要因（社会経済情勢等）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災や原発事故の影響により、留学生やインバウンド客が減少している ●平泉や小笠原諸島の世界遺産登録の決定により、歴史・文化資源を活かしたまちづくりへの意識が高まっている
-------------------------	--

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

市の施策推進にかかる現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●都心地域及び各地域拠点における都市魅力や生活利便性の向上による賑わいの創出が必要である ●泉北ニュータウンにおいて、地域の担い手となる若年層の転出に歯止めをかけるとともに、居住者ニーズに合致した公的賃貸住宅のあり方を検討する必要がある ●東西交通軸の強化による総合的な交通ネットワークの形成が課題である ●点在する観光名所・文化資源のネットワーク化や周遊拠点の整備により、魅力向上と賑わいを創出することが求められている
今後重点的に取り組むべき方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●国際的な拠点施設・機能を活かした多文化が共生する賑わいのあるまちづくりを進める ●歴史・文化を活かす情報発信力の高い拠点施設を創出する ●交通基盤整備と各交通機能との連携による総合的な交通体系を構築する ●都心地域における中心核の形成と各地域拠点における地域性を重視した多様な都市機能の活性化を図る ●泉北ニュータウン再生に向け、公的賃貸住宅ストックの効果的な活用など、若年世帯の誘導し、持続可能なまちを形成する

政策 7：地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

- 施策 7-1 行財政改革の推進
- 施策 7-2 市民の満足につながる行政サービスの向上
- 施策 7-3 市民の自主的な活動・協働の推進
- 施策 7-4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進
- 施策 7-5 地域主権の確立に向けた取組の推進

◆特に重要な外的要因（社会経済情勢等）の変化

プラン策定後の 外的要因（社会経 済情勢等）の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災及び原子力発電所事故により、 <ul style="list-style-type: none"> ・復興財源確保に向けた国の財政悪化と増税議論がなされている ・被災地・被災者を支援する市民活動が注目され、その重要性が再認識されている ●政令指定都市など大都市における市内分権や区制への市民参加のあり方などの議論が活性化している ●政府の地域主権（地方分権）改革が進展している
---------------------------------	--

◆市の施策推進にかかる現在の課題及び今後重点的に取り組むべき方向性

市の施策推進 にかかる 現在の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●生産年齢人口の急激な減少等による今後の行財政運営が課題である ●市民活動団体は増加傾向であるが、自治会加入率の低下等、地域のつながりの希薄化が課題である。 ●外部効率化の視点で、全ての行政サービスを検証、見直しすることが必要である ●広域的な政策課題に対応していくため、自治体間の連携の強化が求められている。
今後重点的に 取り組むべき 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●事務の効率化の推進など、健全な行財政運営に努める ●地域活動の新たな担い手への育成・支援機能を強化する ●区役所機能など都市内分権を進めるとともに、関西の中核都市として、南大阪地域や関西全体の発展を牽引する